

事例番号 034 主婦グループが生み出したまちの交流拠点 (茨城県ひたちなか市・本郷台団地及び東中根団地)

1. 背景

ひたちなか市は、茨城県のほぼ中央部に位置し、那珂川をへだてて南側の水戸市に隣接する人口約 15 万人のまちである。市の東部は太平洋に面する広大なひたちなか地区となっている(面積 1,182ha)。そこでは国営ひたち海浜公園、重要港湾・常陸那珂港、工業団地などの開発が進められている。市の西部には周辺を畑地や山林で囲まれた那珂台地があり、その中央部に常磐線勝田駅がある。水戸市と日立市の間という好立地にあることや、常磐自動車道、重要港湾、北関東自動車道(整備中)などの交通インフラに恵まれていることから、ひたちなか市の人口は増加傾向にある(2000 年 15.2 万人、2006 年 15.4 万人)。

本事例の舞台である本郷台団地と東中根団地は、勝田駅の東方約 3km の位置にある。どちらも区画整理事業で生まれた郊外住宅地である。人口をあわせて約 8,000 人(ほぼ 2 小学校区、一部周辺の人口も含む)、戸数約 2,000 戸である。団地の建設から約 35 年が経過したことから子育てを終えた親世代が居住世帯の中心であり、高齢化が進んでいる。人口はやや増加傾向にある(2000 年 8,134 人、2006 年 9,061 人)。団地内には坂が多く、高齢者には負担となっている。

2004 年に本郷台団地の中の生協ハイコープ本郷台店が閉店したが、住民の主婦らが中心となって 2005 年に NPO 法人「くらし協同館なかよし」を設立してそこで活動を開始した。生協の協力も得ながら、地産地消、安全な食を守る活動、高齢者や障害者と市民との交流・助け合い・生きがいづくりの活動を展開している。以下ではその概要を紹介する。



ひたちなか市の位置 (資料:ひたちなか市 HP)

2. 目標

NPO 法人「くらし協同館なかよし」は、「地域に暮らす人々が高齢になってもいつまでも健康に過ごすために役立つ拠点として、支援する人も利用する人もお互いに喜びや生きがいを得られるシ

システムを構築」することを目標にしている。具体的には、「住民が主体となって高齢者や障害者の健康維持と介護予防に関する事業、高齢者や障害者と市民の交流・助け合い・生きがいづくりに関する事業、地域産業の支援と地産地消の活動、安全な食を守る活動に関する事業を行い、地域福祉の増進と活力あるまちづくりに寄与する」としている。



ひたちなか市の市域 (資料:ひたちなか市観光協会)

3. 取り組みの体制

NPO 法人「くらし協同館なかよし」が中心になって「くらし協同館なかよし」を運営している。生協ハイコープが改装及び建物無償貸与の支援を行っている。

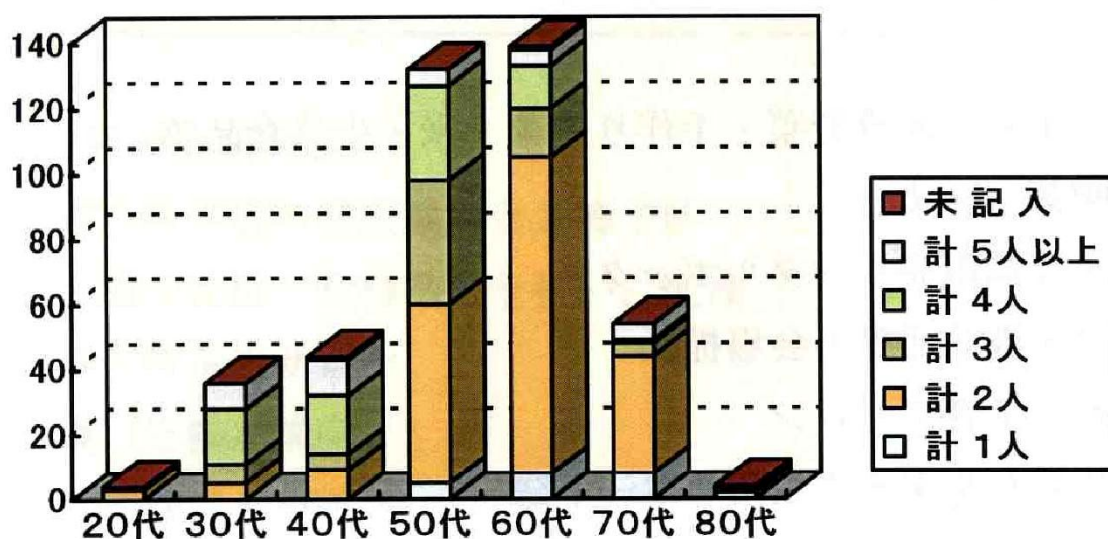
4. 具体策

2004年5月に本郷台団地の中の生協ハイコープ本郷台店が閉店した。それにより高齢者が徒歩で買い物できる場所がなくなり、宅配便の取り次ぎ、切手の販売、写真の取り次ぎのサービスも

なくなった。また、交流の場もなくなり、高齢者が自宅にこもるなどの影響が出てきた。

事態を憂慮した主婦等のグループ(以下「主婦グループ」)が立ち上がり、週1回の産直市を開いてみたところ好評であったことから、物販に対するニーズがあることが確かめられた。また主婦グループと住民との交流の深まりも確かめられた。

主婦グループは、長期的な活動の方向を探るため、2005年1月～2月に住民意向調査を実施した。回答者数1,150人(回収率28%)のうち50代、60代が約3分の2、70代以上が10数パーセントを占めていた。調査の結果、高齢者が不便さを切実に感じていること、コミュニティでの触れ合い、助け合いを要望していることがわかった。



住民(回答者)の年代別家族構成 (資料:くらし協同館なかよし)

以上の活動、調査の結果、生協閉店後の建物を活用しようというアイデアが出てきた。そこで主婦グループが生協ハイコープの意向を確認したところ、生協側も、地域のために貢献したい、住民が主体となって建物を有効利用して欲しい、と考えていることがわかった。生協は空き店舗の改装、無償貸与をすることができると提案した。これを受けて、物販と高齢者支援とを自ら担っていかうという意欲が主婦グループの中で高まった。

主婦グループは、住民でもある塚越教子さんを中心に地域住民に協力を呼び掛け、2005年10月、NPO法人「くらし協同館なかよし」を設立して活動を開始するまでにこぎつけた。会員数は設立後徐々に増加し、2006年3月現在、正会員98人、賛助会員112人となっている。

「くらし協同館なかよし」の施設は2005年11月にオープンした。生協ハイコープが改装し建物を無償貸与している。店の家具・じゅう器はほとんどがリサイクル品であり、それらの一部はボランティアが提供している。店内には次の8つのコーナーが設けられており、物販サービスのほか交流支援サービスや生活支援サービスも提供している。

① 「食の支援」コーナー

生産者名の入った野菜、地元食材を用いた加工食品、高齢者でも調理しやすい冷凍食

品、地場産品を使用した和食中心の日替わり総菜(手作りの揚げ立てコロッケ、かき揚げ(各50円)等)の販売

② 「つどい」コーナー

団地内の芸術、福祉、技術などに精通している人材を先生にして、健康、フラダンス、生け花、書道、押し花などの教室・講座を開講

③ 「食事・喫茶」コーナー

地元サザコーヒー直伝のコーヒー(150円)や、けんちんうどん(300円)など、主婦手作りの料理を販売

④ 「ゆっくり」コーナー

購入した総菜等を食べたり休憩ができる、テレビの前にこたつが用意された空間

⑤ 「福祉商品」コーナー

ハートケアセンターひたちなか(社会福祉法人運営の精神障害者福祉施設)と社会福祉協議会の3施設でつくられた手作りクッキー、パウンドケーキ(100円から)、その他の手作り品を販売

⑥ 「レンタルボックス」コーナー

手作り品、工芸品など個人が自由に販売できるコーナー

⑦ 「情報・相談」コーナー

高齢者や子育て中の母親などを対象に相談を受けるコーナー

⑧ 「支援サービス」コーナー

自宅の電球を交換するなど日常生活上の支援サービス(1時間700円)や、1回100円の食料品宅配サービス

また、「くらし協同館なかよし」は市民交流市を開催している。これは隔週の金曜日午前11時～午後1時に開くもので、フリーマーケットと地元野菜生産者の直売を行っている。「くらし協同館なかよし」の全体の方針決定と調整は運営会議で行い、部門ごとの活動はそれぞれ担当部を置いて実施している。来館者数は2005年11月から12月の平均で150人/日となっている。



活動組織図 (資料:くらし協同館なかよし)



くらし協同館なかよしの入り口（写真提供:くらし協同館なかよし）



内部の賑わい（写真提供:くらし協同館なかよし）

5. 特徴的手法

公的支援を受けずに主婦中心のボランティアが自ら NPO を立ち上げて住民(主として高齢者)支援活動を行っている点が特徴的である。支援活動の内容が食品などの物販のみならず飲食、カルチャースクール、福祉、宅配、イベント等の多彩なサービス提供にまで及び、店舗の機能をコミュニティセンター的施設にまで高めた点も特徴的である。

生協が「地域で活動されている多くの人たちとのコラボレーションを通じて、高齢化問題や環境・福祉などの課題に取り組んでいく第一歩として、施設の貸与などを通して支援」する意志を示し、建物を改装して無償貸与している点も特徴的である。その効果もあって生協の撤退から1年半という短期間で「くらし協同館なかよし」のオープンが実現している。

6. 課題

「くらし協同館なかよし」は高齢者の自宅を戸別訪問して顧客層を開拓しており、今後もこのような地道な活動が必要である。安定的な黒字経営の実現と多様な事業内容の展開とのバランスをどう取るかも課題となろう。

(参考・引用文献)

茨城朝日 05年12月14日付 1182号

生活協同組合ハイコープホームページ

茨城県生活環境部県民運動推進室『NPO のページ: 特定非営利活動法人(NPO)の設立認証状況』同

塚越教子『NPO 法人くらし協同館なかよし設立への道程』同、2005年